

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は0.5%増加し、これに対して負債は0.1%減少し、資本は5.0%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	132,930,612	100	132,326,667	100	603,945	0.5
固定資産	126,665,218	95.3	125,705,256	95.0	959,962	0.8
流動資産	6,265,394	4.7	6,621,411	5.0	△ 356,017	△ 5.4
資産合計(総資産)	132,930,612	100	132,326,667	100	603,945	0.5
負 債	118,143,997	88.9	118,248,011	89.4	△ 104,014	△ 0.1
固定負債	64,512,873	48.5	63,558,322	48.0	954,551	1.5
流動負債	8,740,891	6.6	10,674,594	8.1	△ 1,933,703	△ 18.1
繰延収益	44,890,233	33.8	44,015,095	33.3	875,138	2.0
資 本	14,786,615	11.1	14,078,656	10.6	707,959	5.0
資本金	10,936,344	8.2	9,426,344	7.1	1,510,000	16.0
剰余金	3,850,271	2.9	4,652,312	3.5	△ 802,041	△ 17.2
負債資本合計	132,930,612	100	132,326,667	100	603,945	0.5

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ0.8%増加している。これは、主に污水管の供用開始に伴い構築物が増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ5.4%減少している。これは、主に国県市補助金に係る未収金が減少したことによる。

(3) 負 債

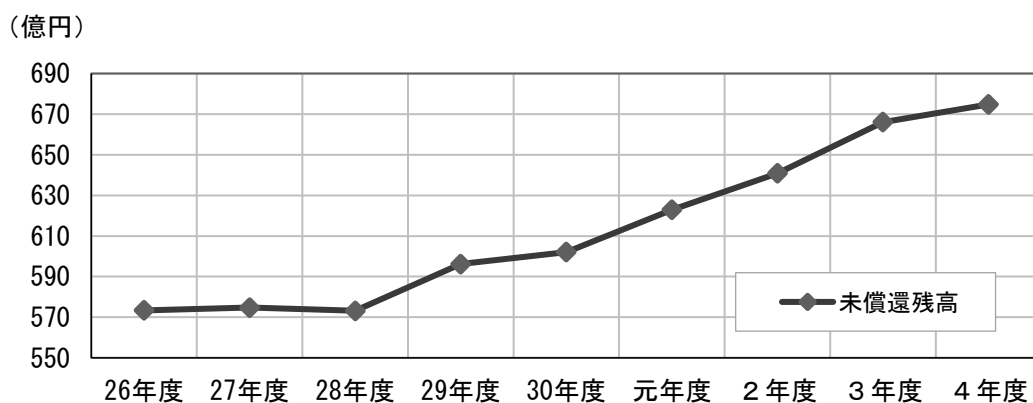
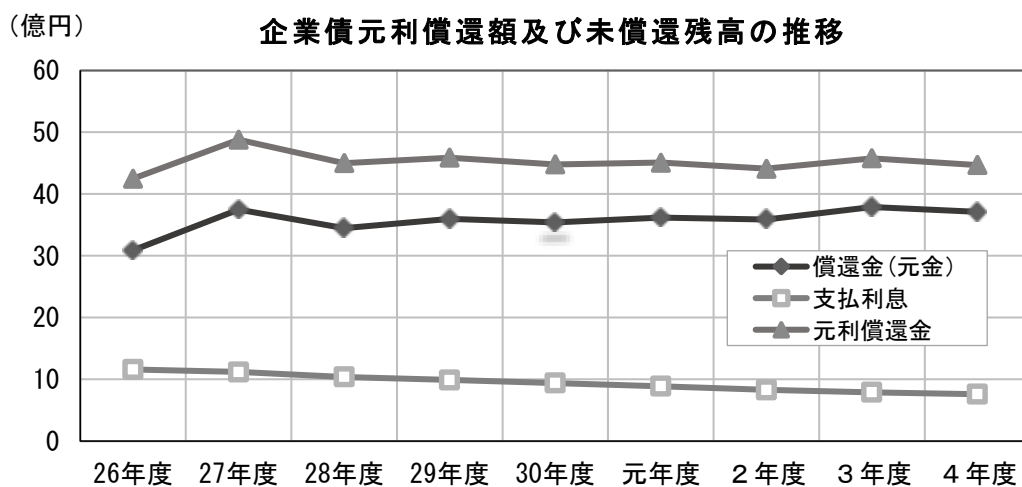
ア 固定負債

固定負債は、前年度と比べ1.5%増加している。これは、主に建設改良費等の財源となる企業債が増加したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ18.1%減少している。これは、主に未払金が大きく減少したことによる。

企業債の本年度末未償還残高は、合計で674億8,339万円となっており、前年度より8億7,274万9千円増加している。過去9年間の推移は、次表のとおりである。



(単位:千円)

区 分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143
平成27年度	3,753,681	1,123,191	4,876,872	3,889,000	57,470,463
平成28年度	3,454,144	1,045,237	4,499,381	3,299,000	57,315,318
平成29年度	3,597,742	994,284	4,592,026	5,909,700	59,627,277
平成30年度	3,540,182	939,868	4,480,050	4,126,700	60,213,795
令和元年度	3,617,264	888,615	4,505,879	5,691,600	62,288,130
令和2年度	3,586,243	826,801	4,413,044	5,391,000	64,092,887
令和3年度	3,794,146	788,821	4,582,967	6,311,900	66,610,641
令和4年度	3,713,251	761,047	4,474,298	4,586,000	67,483,390

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益は、前年度と比べ2.0%増加している。これは、主に長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、前年度と比べ16.0%増加している。これは、令和3年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによる。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。資本剰余金は、前年度に続き増減はない。

② 利益剰余金

令和3年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金への積立てを行っており、年度末に減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。

利益剰余金は、前年度と比べ8億204万1千円(35.2%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによる。